

「都道府県・市町村間の連携に関すること」

調査の目的・問題意識

◆目的

- ・義務教育の学びを必要とする大阪府民が、府内のどこに居住していても、スムーズに府内の夜間中学に入学できるようにするために、府と各市町村でどのような連携を図ることが効果的かを明らかにする。

◆問題認識

- ・夜間中学の設置のない市町村の当事者意識を高めること、設置市外からの入学希望者の需要を更に掘り起こすことについて研究を進める。

創出した先進事例

◆実施に向けて検討した方策

- ・府内全市町村の夜間中学への見識を深め、居住地に関わらず、円滑に入学できる体制を構築。
- ・設置8市の教育委員会同士の連携を一層深める。

◆検討した方策の分析

- ・夜間中学の設置のない市町村においても、夜間中学の担当者を位置づけることが必要。夜間中学連絡協議会を引き続き開催し、各市町村に1名、担当者が常に位置づくようにする。
- ・設置市同士の連携を深めるための連絡調整会議を継続して開催。
- ・学識に要る講演を実施し、市町村の担当者の夜間中学や就学機会確保等への理解を深める。
- ・学齢期の生徒を受け入れている夜間中学を視察し、夜間中学の在り方について検討する。

◆実際に行った方策

- ・府内夜間中学11校に対し府の実態調査を実施
⇒居住市町村の実態・ニーズ把握、国籍等の把握
- ・全市町村参加の夜間中学連絡協議会の開催
⇒夜間中学の現状について全市町村で共有
⇒夜間中学の意義や、就学機会の確保につながる広報の重要性を改めて共有
- ・円滑な入学を促すため広報媒体、広報手法を検討
⇒言語数の増加、掲示・配架場所の拡充
⇒より必要な方のところへ届く広報手法について研究。市町村同士での情報交流も実施。
- ・夜間中学設置市主管課長会議を開催
⇒府としての共通の入学要件の確認等、設置市同士の円滑な連携を実現。
また、大阪・関西万博での展示会や、視察の内容を共有



◆生じた成果・効果

- ・府内夜間中学275人の入学者のうち10.5%（29人）が自治体（大阪府や府内市町村）の情報（広報や、入学ポスター、HPなど）により夜間中学を知ったと回答するなど、新たなニーズの掘り起こしができた。
- ・夜間中学の設置について、全市町村が当事者として捉えるよう促すことができた。

◆課題

- ・市町村への継続した啓発、理解促進の取組みが必要。

調査研究を踏まえた今後の取組方針

◆府と市町村の連携を一層進め、より多くの方の就学機会の確保をめざす

- ・全市町村対象の連絡協議会を継続して開催、自分事として捉えられるよう内容を工夫。
- ・大阪府に居住している、夜間中学を必要としているすべての方に、夜間中学の学びを届けられるよう、広報媒体の手法の更なる研究が必要。

研究テーマ

「県内各市町教育委員会における取組の把握・分析及び市町間連携の推進」

調査の目的・問題意識

◆目的

- ① 県内全域での夜間中学に関する方向性の共通認識を図ること。
- ② 既存の夜間中学への受入れ拡大を図ること。
- ③ 西播磨地域における学び直しを希望する方々への就学の機会の提供を中心に夜間中学の充実・改善を図ること。

◆問題認識

- ① 学び直しを必要としている対象者の掘り起こしやニーズを引き続き把握すること。
- ② 県内の市町や県民の夜間中学への理解が深まるよう、継続した周知を行うこと。

創出した先進事例

◆実施に向けて検討した方策

- ・ 県内全市町や県内の夜間中学関係者が参加する意見交換会において、学識経験者を講師として招き、全国の状況等に関する講義を受け、理解を深めた上で意見交換を実施する。
- ・ 夜間中学に関する基本的な事項や相談窓口、県内の夜間中学に関する情報を周知するためのチラシを作成し、県内各市町へ配布する。
- ・ 令和5年度開校の姫路市立あかつき中学校の近隣市町を対象に、引き続き「播磨圏域夜間中学連絡協議会」を開催する。今年度も開校後の周知や広域受入れの拡大につなげるため、会場を教育事務所から夜間中学（姫路市立あかつき中学校）とする。

◆検討した方策の分析

- ・ 意見交換会について、講義を通じて夜間中学に関する理解を深められるとともに、ニーズの異なる地域からの参加者同士が各市町の取組を交流できるようグループ編成をすることで、効果的に協議を実施することができる。
- ・ 会場を姫路市立あかつき中学校とし、授業参観も行うことで関係市町教育委員会担当者の夜間中学に関する理解がより深まると考える。また、設置市や近隣市町間で入学希望者への対応等、具体的な情報共有を図ることができ、スムーズな受入れにつながる。

◆課題

- ・ 毎年担当者が変わる市町もある中、夜間中学の意義等についてどこまで理解を深められるかが課題である。
- ・ 市町教委を対象とした各取組であるため、市町関係部局との連携までつなげる必要がある。
- ・ 作成したチラシが、夜間中学での学びを必要としている方に届くための幅広いネットワークづくりが求められる。

研究テーマ

「県内各市町教育委員会における取組の把握・分析及び市町間連携の推進」

創出した先進事例

◆実際にいった方策

- 夜間中学への広域受入周知のためのチラシの作成・配布。外国籍の方への周知のため、日本語以外のチラシも作成。
※日本語・英語・中国語・韓国語・ベトナム語・ネパール語
- 各市町と情報共有するため、研修会を兼ねた意見交換会を実施。
 - ・学識を講師として招聘し、夜間中学の経緯や全国の状況等について講演。
 - ・夜間中学設置市やその他市町、夜間中学管理職等、ニーズや理解の異なる参加者同士で意見交換を実施。
 - ・学識から各市町の今後の取組に対して総括助言。



夜間中学広域受入チラシ「夜間中学はこんな学校です。」(左:日本語、右:ネパール語)

◆生じた成果・効果

- ・継続した意見交換会の実施により、各市町における相談窓口の設置や中学校等への照会、関係団体や他部局等との連携などニーズ把握の取組が進んだ。
- ・各市町の課題を共有することで、今後の方向性や方策について、より深く協議することができた。

◆課題

- ・様々な国から来日している外国籍の方へのより効果的な周知。
- ・各市町における他部局や関係機関とのさらなる連携。
- ・効果的な取組等に関する情報収集と県内各市町への共有。
- ・不登校経験者等への周知や受入体制の充実に向けた取組のさらなる充実。



生徒募集チラシ(左:姫路市立あかつき中学校、右:尼崎市立立成中学校琴城分校)

調査研究を踏まえた今後の取組方針

◆夜間中学の広域受入れ拡大に向けた支援の充実

- ・広域受入れに関する更なる周知など、効果的な周知及びニーズ把握の充実。

◆支援ネットワークの構築に向けた取組の充実

- ・他部局や関係団体等との連携等の状況把握と効果的な取組に関する情報収集。
- ・義務教育修了者への追指導の状況調査に基づく、効果的な周知や受入体制の充実に向けた取組の充実。

調査の目的・問題意識

1. 目的

- 日本語指導の研修を通じて、文化間移動と発達の見点から外国人生徒等を理解する力等を育むとともに、夜間中学における日本語指導の質及び指導力の向上を図る。
- 市町村教育委員会と連携した広報活動の在り方について研究を進めていく。

2. 問題認識

- 各夜間中学に在籍する生徒の国籍が多様化する中、生徒の実態に応じた日本語指導の在り方について夜間中学の教員が課題を感じている状況があり、そのことが中学校夜間学級設置市連絡協議会においてたびたび取り上げられている。夜間中学において、義務教育を受ける機会を保障するためには、夜間中学に通う多様な生徒の実情等に対応できるよう、学習指導等にあたる教員の指導力の向上は喫緊の課題であると考ええる。

創出した先進事例

1. 実施に向けて検討した方策

- 中学校夜間学級設置市連絡協議会の開催
- 夜間中学に通う日本語の習得に困難のある学齢経過者を含む生徒への日本語の指導の在り方についての研修の実施
- 夜間中学ポスター・チラシの作成と周知

2. 検討した方策の分析

- 設置市においては域内の夜間学級の実態と課題に応じた調査研究を行い、県教育委員会においては設置市共通の課題である、在籍者や入学希望者の多様化に伴う個々の実態に応じた日本語指導の在り方を研究することで、多面的に県内の夜間中学の教育の充実を図ることができるよう工夫することとした。

3. 実際に行った方策

- 中学校夜間学級設置市連絡協議会の開催
- 市町村教育委員会指導事務担当者会において研修の周知や夜間中学に関する情報共有
- 「日本語指導スタートライン研修」の実施
- 夜間中学ポスター・チラシの作成と周知

4. 生じた成果・効果

- 今年度は、県内の大型商業施設およびハローワークに夜間中学に関するチラシやポスターを設置、掲載した。また、県内在住外国人の国語・地域の多様化にともない、新たにベトナム語のチラシを作成し各市町村教育委員会に配布するなど、就学につなげるきっかけとした。
- 日本語の指導方法についての研修では、公立小・中学校の教員及び市町村教育委員会担当者等、のべ72名が参加した。今年度は大学教授の講義だけではなく、日本語指導教員による実践発表、ワークショップを開催し、日本語の指導についてより実践的な内容となり、夜間中学の教員に加え、日本語指導担当教員を含む参加した全教職員が児童生徒の実態に応じた取組を考える機会となった。

5. 課題

- 日本語の指導方法に関する研修については、研修参加者を通じて、各地域で課題を感じている教員のメンターとなるよう伝達方法等を含め内容を検討していく必要がある。



調査研究を踏まえた今後の取組方針

- 日本語の指導方法に関する研修については、研修内容を段階的に設定し、実施していくことが必要である。引き続き、設置市教育委員会担当者のみならず、県内各市町村教育委員会や関係機関と連携しながら、夜間中学の現状やニーズの把握に努め、研修や広報活動を計画し、教員の指導力の向上や潜在的なものも含めた入学希望者の就学へとつなげていく必要がある。